

設問	1 貴自治体において実施している病院・在宅医療・介護連携の取組・事業の概要	2 病院・在宅医療・介護連携の取組・事業に係る (1) 貴自治体の受け止め (2) 貴自治体としての課題 (3) 市町村議会や地域の医療・介護関係団体からの意見・要望等
相模原市	<p>国の「在宅医療・介護連携推進事業」（介護保険の地域支援事業）として、市町村直営で実施（一部委託）し、次の事業を実施している。</p> <p>①現状を把握し、課題の抽出や対応策を検討するため、地域の医療・介護関係者等が参画する会議「相模原市在宅医療・介護連携推進会議」を開催</p> <p>②在宅医療・介護連携に関する従事者相談窓口を設置（相模原市医師会委託）</p> <p>③地域ケアサポート医事業により、医師が訪問しなければ対応が困難な事例等に対するアウトリーチや医療的な相談並びに対応についての助言を実施</p> <p>④医療・介護従事者向け研修、事例発表会等を実施（相模原市医師会、相模原市病院協会委託、直営）</p> <p>⑤市民が在宅医療・介護連携について理解し、市民本人や家族が健康なときから在宅医療・介護が必要になった場合について考える契機となるよう、講演会を実施</p> <p>⑥医療・介護従事者や本人、家族の情報共有ツール（わたしの連絡帳、MC S）の推進</p> <p>⑦在宅医療・介護連携に関する関係市区町村との連携に向けた会議に参加（県央 6 市情報交換会）</p> <p>①～⑥関連URL <a href="https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kosodate/1026646/kaigo/1006970.html">https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kosodate/1026646/kaigo/1006970.html</a></p>	<p>(1) 市在宅医療・介護連携推進会議等を通じた医療・介護関係団体による意見交換・情報共有の実施や、多職種を対象とした研修等の開催による「顔の見える関係」の構築は進んでいると認識している。</p> <p>(2) 入退（転）院時の連携について、それぞれの場面において十分な情報共有ができていないケースがある。 中山間地域（津久井・相模湖・藤野地区）には事業所数やその規模が小さいことから必要なサービスが行き届きづらいことや、市外の医療機関を含め入院先の確保に時間を要するなど地域特有の課題がある。</p> <p>(3) 本市は誤嚥性肺炎による在院日数が他市と比較して長く、安定した救急医療の提供のためには急性期と慢性期病院が連携して役割を分担するとともに、施設や市民に対しても初期治療と退院調整を行う医療機関は別であることや、退院調整が確実に実施されることの重要性等を周知する必要があり、市病院協会を中心に取組を進めている。 本市においては、誤嚥性肺炎により入院した際の一連の流れなどをまとめた市民向けのリーフレットの作成や、当該取組を介護施設等を対象とした研修の開催等により周知している。</p>